

国際機関で活躍できる人材育成のための大学の役割

—筆者の経験と意見をベースとして—

吉永 健治*

[要旨]

本稿はグローバル化が進行するなかで大学の国際化をどう進めるか。さらに、大学の国際化は、将来において国連や国際機関への挑戦を志向する人材育成にいかに関与すべきか、について議論を展開する。さらに、大学の国際化に向けて取り組むべきテーマとして国連や国際機関が深く関与するSDGs（持続可能な開発目標）を提案し、大学がSDGsに関心を持ち独自の協力戦略を持って活動することにより差別化された国際化を促進できる可能性について言及する。

[キーワード]

国際化とグローバル化、大学と学生、国連と国際機関、専門家、インセンティブ、多様性と差別化、人材育成、MDGs、SDGs

1. はじめに

大学の国際化（Internationalization）が求められて久しい。この間、多くの大学が国際化に必要な授業や海外現地研修などの手段を取り入れる努力を続けてきた。大学が国際化を目指す目的の一つは、大学で学んだ学生が自らの将来の進路において国際的な場で活躍するための活路を開くことを支援することにあると言える。こうした動向に対して、大学が国際分野で活躍できる人材を育成するためには多様なアプローチが適用可能であると考えられる。

今日、国際化問題はグローバル化（Globalization）が経済、社会、環境分野のみならず教育分野においても著しく進展するなかで対処することが求められる。まさに、教育により得られる知識はボーダレスで普遍化し世界中の人々が自由にアクセスすることが可能である。すなわち、知識は純公共財であり全ての人々が自由にアクセスでき、その便益を享受できる。大学における国際化もこうしたグローバル化のなかで進められるべきであり、そうした状況で教育された学生は将来の職業選択においてグローバル規模の民間企業や国連などの国際機関に挑戦するインセンティブを得ることができる。言い換えれば、グローバル化が進展するなかで大学教育は学生に国際的な場での活動や職業に挑戦するインセンティブを喚起する機会を付与することにあるとも言える。

本稿では、こうした背景を考慮して、国際分野、特に国連など国際機関で活躍できる人材の育成

* 東洋大学地域活性化研究所：Institute of Regional Vitalization Studies

について筆者の経験をベースに考えてみたい。国際機関で活躍できる人材の育成については、政府を問わず民間を含めて多くの関係機関が様々な機会を捉えて言及してきたが、決してその成果は顕著なものとは言えない。こうしたなかで、大学の国際化対策の一環として国際機関を志願する人材の育成に貢献できる教育システムに関して考えてみたい。

本稿は以下のような各章からなる。第2章では、先ず国際化とグローバル化について定義する。大学の国際化や国際的な人材の育成の議論は適切な国際化とグローバル化の意味を把握して議論することが必要である。第3章は、国際機関への挑戦として、国際機関とは何か、国際機関に対する日本の立ち位置、求められる人材と資質について議論し、国際機関へのアプローチの必要性や重要性について言及する。さらに、第4章においては、学生の国際化問題に対する関心とインセンティブ、大学の国際化に向けた役割と責任について議論し、国際化に関連してSDGs（以前はMDGs）にいかに関与するか、さらに大学卒業後の学生の国際化のフォローアップについて考える。最後の第5章は、各章の議論を結論として取りまとめる。

2. グローバル化における国際化とは

2-1 グローバル化と国際化の対比

グローバル化と言えはすぐに思い浮かぶ用語として Deregulation、Privatization、Standardization、Unification、Codification、Homogenization などがあり、さらに、これらを適用して Coca-colonization、McDonaldization、Digitalization などの造語もグローバル化を的確に反映している。また、3つの Cross で始まる Cross-country、Cross-people、Cross-generation もグローバル化を表現する用語として用いられる。

Steger (2003) によると、①社会的なネットワークの創出と増殖による政治的、経済的、文化的かつ地理的境界の克服、②金融、商品やテクノロジーなどによる社会的な関係、行動、相互依存の拡大、③社会的な交流と活動の強化、④社会的な相互連携及び依存の創出と拡大、がグローバル化という現象の中核にあると指摘している。これにより、グローバル化を「グローバリゼーションとは世界規模の社会的な相互依存と交流を創出し、増殖し、拡大し、強化すると同時にローカルな出来事と遠隔地との連関が深まっているという人々の認識の高まりを促進する一連の多元的な社会的過程を意味する」と定義している。さらに、グローバル化はローカルな出来事を巻き込み“Think Globally, Act Locally”で展開され、グローバルとローカルの間にナショナルやリージョナルが存在するとしている。

ここで、具体的に国際化とグローバル化の違いを図-1 及び図-2 を用いて考える。図-1 において、国際化とは各国には国境や主権が存在し、国家がユニットであり自ら国家政策を決定し、それに基づき各国と交渉し自国の便益の向上を図り国民へ還元する。また、大気汚染など越境する環境問題などに対しては自らの環境政策のみでは制御できない。さらに、国際化のもとで民間企業は海外での業務を相手企業と契約関係で実施することや投資による合弁企業の形成を促進するなどして便益の拡大を図る。一方、グローバル化は国境や主権の存在が薄れ、撤廃される状況も実現する。この場合、図-2 に示すように地球規模の環境や貿易ルールなどの公共財の供給問題に関する各国の政策

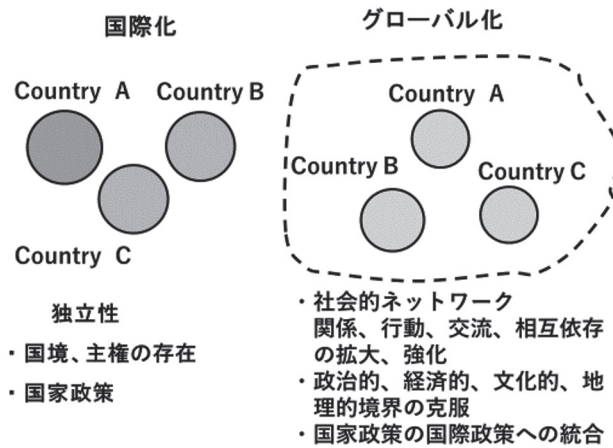


図-1：国際化とグローバル化の対比

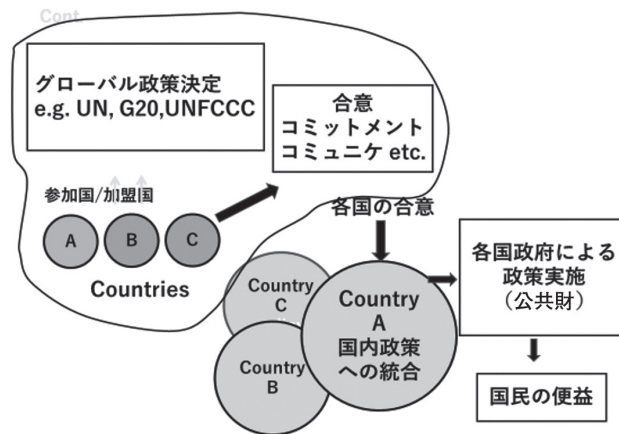


図-2：グローバル政策決定プロセス

決定は国連や国際機関における政策合意やコミットメントに基づいて実施されることになる。こうしたグローバル化の主役として先進国、BRICSなどの経済台頭国、NGOsや市民社会、環境保護者、農民や企業などの主要なグループ、メディアなどが関与する。

2-2 グローバル化における大学教育

グローバル化が著しく進むなかで大学が進める国際化はどうあるべきだろうか。間違いなく大学もグローバル化の影響を受けており、それは教育における最新の知識、ITによる進化した情報や知識へのアクセス、IT技術を適用した授業システム、学生や教師の自由な大学間の移動、大学間の競争の激化、興味ある研究成果による世界規模の影響など様々な局面において見出すことができる。

しかし、一方でグローバル化が進展するなかで大学が維持すべきは固有の自治権であり、授業システム、独自の研究開発システム、各大学の特有の伝統・文化などの特質であり、これらの特質を有効に活用して国際化を進めることが重要である。言い換えれば、こうした特質は各大学がグローバル化による教育の統合化や均一化に対抗して独自化や差別化（differentiate）を図る有効な手段であり、これにより大学の多様化が促進されることになる。これはグローバル化に対抗するものではなく、むしろグローバル化に協調する最適な手段でもある。その理由は、各大学による世界に向けた多様な発言や発信はグローバル化をさらに進化させる貴重な要因であり、それは上述したよう

にグローバル化においてローカル・レベルでの発信や実行が重要と言われることと同様なことを意味するからである。

こうした背景を受けて、大学がグローバル化のなかで国際化を進める方向としては、各国の大学とのITによる公開授業、大学間の学生交流、研究課題のシェアと共同研究などの様々なアプローチを通じて教育に関する国際的な知識や情報を入手できるネットワークを構築することが必要である。そのためには教師と学生間のグローバルな情報に関する意見交換や議論などを不断に行い、発言力や発信力の強い国際的に開かれた大学を目指すことが求められる。すなわち国際社会に対して、大学での授業による知識の習得と波及、優れた研究成果による便益の社会への還元を通じて公共財を提供することを目標とすることこそグローバル化が進展するなかで大学が果たすべき責務と考える。

3. 国連や国際機関への挑戦

3-1 国際機関とは

国際機関は国際連合機関（以下、国連）とその他の専門的な国際機関に分類することができる。前者の国連はニューヨークに本部を置き事務総長のもとに政策決定機関としての総会、安全保障などの理事会が存在し、UNDP（国連開発計画）、UNEP（国連環境計画）、UNICEF（国連児童基金）、UNU（国連大学）など14の総会補助機関、さらにWB（世界銀行）グループを含むFAO（食糧農業機関）、ILO（国際労働機関）、UNESCO（教育科学文化機関）、WHO（世界保健機関）など15の専門機関などの多様な組織からなる。これらの補助機関と専門機関は多くの国々に出先機関、いわゆるCountry Officeを配置し、国連によるプロジェクトの実施や管理、さらに管轄する国々の社会、経済、環境など各分野における様々な問題に対処できる体制が敷かれている。

国連における各機関の業務はそれぞれの分野に関する知識や技術などの専門性を有する職員によって実行される。その活動範囲は広範で専門性ととともに専門外の多様な分野に通じる知識も必要とされる。まず、業務範囲の一分野としてグローバル化が進むなかで生じる社会、経済、環境など我々の生存と生活に深く関わる諸問題、例えば人権、紛争、教育、労働、大気汚染などの解決に向けた仲介、国際的ルール策定、規律の設定などを担う。こうしたなかでも、平等な人権の確立、教育の普及や浸透、大気汚染の削減などの解決策は公共財として世界中の人々が広く享受できることになる。また、もう一つの重要な業務として現地に根差した指導や協力を実施する。各国のCountry Officeにおける各分野の専門家は現地が直面する問題、例えば、紛争に伴う貧困や飢餓、貧困家族の健康や教育、旱魃における水不足、労働者の失業などに対して現地政府と協力して解決策に向けて行動する。また、これらの活動は国際的なNGOsやボランティアの参画を得て実施されることも多い。

一方、国際機関は、ADB（アジア開発銀行）、AfDB（アフリカ開発銀行）などのインフラなどへの投資業務を含む社会、経済、環境などの各分野に関わる専門的な機関が多い。代表的ないくつかの国際機関として、OECD（経済協力開発機構）、WTO（世界貿易機関）、NEA（原子力機関）、GEF（地球環境ファシリティ）、WMO（世界気象機関）など多様な国際機関が存在する。これらの国際機関への参加は各国の参加意思決定に委ねられているケースが多いが、OECDなどのよう

に先進国の加盟を対象とする機関もある。国際機関における業務は関係する分野における共通の政策ルール、合意、規律などに関し加盟国による参加型の政策決定を基本としている。

国連傘下の関係機関は国連という枠組みのなかで政策決定や活動を実行するのに対して、国際機関は独立した組織として運営や活動を行う。一方、運営資金は国連機関も国際機関も加盟国からの分担金をベースとしている。また、国際機関の多くは特定国の主要都市に本部を有し、銀行関連機関などは関係国に出先事務所を配置しているケースもある。

3-2 日本の立ち位置

日本は世界第3位の経済大国で優秀な人材に恵まれ、高度な技術、組織力、マネジメント能力、社会的秩序の維持能力などに優れ国際的にも認知度や信頼度も高い。しかし、こうした優れた人材に恵まれているにもかかわらず、国連機関やその他の国際機関で活躍する専門職スタッフや幹部の職員数は他の先進国に比して少ない。これまでに様々な場において日本は拠出している分担金の割合に比し職員数の割合が低いと言われ続けてきた。

年次の違いはあるが、表-1に各国の分担金（2017年）、表-2には国連の各国の職員数を示してある（2013年）。これによると日本が負担する国連の分担金の割合（9.7%）と国連関係機関の職員数の割合（2.5%）の格差が大きいことが分かる。一方、中国はこの2～3年で分担金の順位を上げており、今後1～2年後には日本を追い越すと言われており、これに伴い職員数の割合も大きく上昇することは間違いない。

ここで、国連や国際機関への就職は処遇もステータスも決して悪くないにもかかわらず、なぜ日本の職員数は少ないのかという疑問が生じる。その背後には様々な理由が考えられるが、ここで語学の問題を除くいくつかの理由を取り挙げてみたい。まず、多くの分担金を国民の税金から拠出しているにもかかわらず、また外務省など政府関連機関のネットなどによる紹介や案内にもかかわらず、学生を含めて国民に国連や国際機関の業務や役割が十分に周知、理解されていないことがある。特に、大学生を含めて卒業後の若者には国連や国際機関の存在に対する認識が薄いように感じられる。次に、こうした若者にとって自らの専門性と経験を生かして国連や国際機関に挑戦しようとするインセンティブが存在しないことも一因である。さらに、将来国連や国際機関を目指そうとする大学生や若者に対して適切な教育制度、アプローチの仕方、インターンシップや研修制度への参加、

表-1：国連の主要国の分担金

年	2017		
	順位	国名	分担率：% 分担金額： 百万ドル
1	米国	22.0	661
2	日本	9.7	244
3	中国	7.9	200
4	独国	6.4	161
5	仏国	4.9	123
6	英国	4.5	113

出典：外務省（2017）

表-2：国連関連機関の主要国の職員数

年	2013		
	順位	国名	職員数：人 比率：%
1	米国	2,978	9.3
2	仏国	1,832	6.0
3	英国	1,675	5.2
4	伊国	1,427	4.5
5	加国	1,250	3.9
6	独国	1,222	3.8
7	日本	790	2.5
8	中国	540	1.7

出典：外務省（2014）

試験や面接に関するノウ・ハウなどを提供するシステムが確立されていないことも理由の一つである。

今後、分担金に見合った職員数の割合を確保するには、特に大学生が国連や国際機関に対する関心や興味を深めるような対応策が求められ、そのためには大学における教育や政府や政府関係機関による研修制度や人材育成制度など新たなシステムを構築することが必要である。

3-3 求められる人材と資格

国連や国際機関で求められる人材や資質とはどのようなものだろうか。それは幹部職、専門職、事務職において異なることは当然なことであるが、ここでは専門職を対象に考えてみたい（ただし、事務職にも共通する点が多い）。国連や国際機関が人材を公募する際には必ず公募する専門職に対して採用に必要な資格条件（qualification）が明示される。そして、この公表された資格条件は専門分野をかなり詳細に規定するケースが多い。それはリクルート側としては採用した人材が即戦力として専門的な業務に従事できることを求めるからである。従って、多くの応募者のなかから採用者を決定する審査においてこの資格条件を満たしていないと不採用になる可能性が高い。

確かに、リクルート側にとって、こうした資格条件は応募者の選定にとって不可欠であるが、一方で採用後の業務においては専門外の知識や能力も発揮できることが重要となる。すなわち、言葉は適切でないが過度な“専門バカ”的な資質の人材より専門的知識をベースに関連する多様な知識や能力を有する人材が望ましく業務への適用能力の高い。これは過去において、国連や国際機関のなかには組織体制や業務内容が縦割りで横断的なつながりが薄く非効率的であるという批判や評価を受けたことも背景にある。今後もグローバル化の進展とともに国際社会をリードする国連や国際機関の活動や責任の範囲は一層多様化することになり、これに伴い絶えず変化する業務内容に対応できる弾力的で応用力のある資質や能力を有する人材が求められることになる。

それでは、国連や国際機関を志願する人材を育成するのに特別な手段が存在するのだろうか。確かに、政府や後述する大学の役割や支援も大きいですが、一義的には志願者自身のやる気と努力に依存することは言うまでもない。そのためには、先ず自分の専門分野を特定し関連する知識や能力を高める必要がある。これには多くの時間や自分への投資も必要とされるが、大学に在学中、さらに卒業後の在職中に意識やインセンティブを高めて専門分野について継続的に学習すること求められる。その間に挑戦したい国連や国際機関に関する業務や採用条件などの情報を入手し、将来の挑戦に向けて準備すべきことを把握することも必要である。また、機会を見つけて国内に存在する国連のCountry Officeを訪問したり、国際機関によるイベントや討論会などに積極的に参加し直接専門家から情報や知識を得ることも必要である。

ここで具体的な事例として、上述した点を筆者の経験を振り返って考えてみたい。図-3に筆者がこれまで経験した国内及び海外における勤務経験を簡略して時系列的に示してある。先ず、専門分野は大学から就職後も「水問題」、特に農業用水の水配分や水管理を中心に設定して継続的に学習してきた。これにより、国内では政府機関の農水省において、当初は技術者として現場でダム建設や農業用水に関わる行政業務に関わり、その後農業総合研究所ではゲーム理論を用いた経済学分野に傾注し水価格や水市場と言ったテーマに関わり、東洋大学に在職中もゲーム理論や以下に述べる国際経験を基にした国際協力論などを担当し専門分野の範囲の多様化を図った。

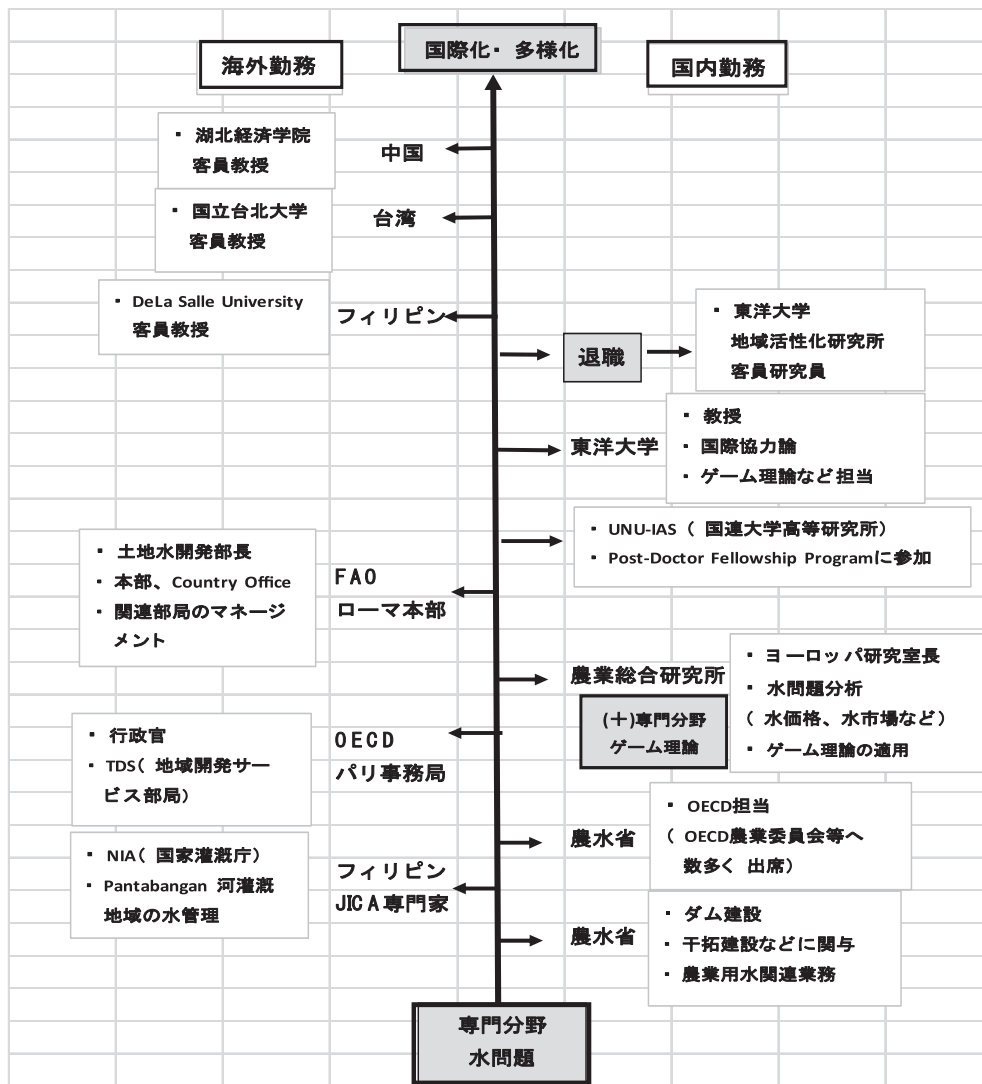


図3：専門分野「水問題」を中心にした国際化と多様化の経験事例

一方、海外での活動に関しては、若くしてJICA 専門家としてフィリピンの国家灌漑庁（NIA）に水管理専門家として赴任する機会を得て海外勤務への第一歩を踏み出した。その後、パリのOECD 事務局やローマのFAO 本部での幹部職をそれぞれ約5年近く勤務することになる。これにより国際分野でも専門分野である「水問題」に関わり多様な知識を得ることができ新たな経験を積むことができた。この間、いずれの時期も一貫して「水問題」に関する専門分野を基礎に展開できた経験である。また、こうした多様化した経験は大学退職後において海外の大学、フィリピンのDe La Salle University、台湾の国立台北大学、中国の湖北経済学院で客員教授としての活動の機会を得るベースになっている。結論として、筆者の経験から言えることは、先ず、専門分野を確定し必要な知識や能力を高め、次いでそうした知識や能力をさらに多様化するために積極的に様々な機会に挑戦することである。

4. 国際化における大学の役割と学生の挑戦

4-1 大学の国際化をどう捉えるか

今日、多くの大学が国際化を志向し「国際」を大学名に冠した大学も多い。グローバル化が進展するなかで大学が国際化を進め国際的な社会、経済、環境などの諸問題に関する教育を実施し、そうした問題に対する学生の関心を高め興味を深めることは時代の流れに沿っている。しかし、果たしてどれほどの大学が学生の将来の挑戦に対して有効な国際的な知識を提供し能力向上に貢献していると言えるだろうか。その結果、どれほどの学生が国際化に関心を持ち将来において国際的な進路を選択する決意を抱くことが可能となるのだろうか。さらに、教える側がしかるべき国際的な経験を有するか、また、学生側には将来の進路に関して具体的な考えや意向を持って学習しているのだろうか、と言った疑問も生じる。

こうした指摘が事実であれば、そうした疑問を解消するために何をなすべきか検討すべきである。まず、学生が国際化をどのように認識しているのか、そうした認識に対してどのような教育を望んでいるのかを把握すべきである。その把握の方法としてはアンケート調査やゼミにおける討論会などの簡単な方法でも可能である。次は、学生の希望する国際化に関する教育内容に対する教える側の判断である。この判断には大学の国際化に対する基本方針に照らして行われるべきであるが、内容によっては教える側の人材や能力にもかかわってくることになる。例えば、国連や国際機関に挑戦できる教育内容を求められる場合にどのような対応が可能であろうか。そうした要請に対して大学内のみで対応が困難な場合には人材をオープンな方法で確保するシステムを構築すべきである。例えば、国際機関に従事している専門家あるいは経験した人材による出張講義、国際機関が開催するセミナーや討論会への参画、海外から専門家を招聘することなども考えられる対応策である。

また、グローバル化が進むなかでの大学の国際化には教育の多様化が求められる。グローバル化により社会的なネットワーク、関係、行動、交流、相互依存が深まる状況で求められる人材を育成するためには大学における教育の多様化が必要である。そのためには、インターネットを通じた海外の大学生との討論、海外現地研修の充実化、大学間の交流や討論、異なる分野のゼミ間交流や議論、民間企業における海外経験者の招聘による講義や討論など教育の多様化に有効な手段について検討することが必要となる。さらに、大学として海外からの留学生や交換留学生を広く募集し、大学自体が異なる国からの学生により多様化する手段を模索することも重要である。

最後に、グローバル化や国際化を議論するには語学能力（特に、英語）の向上は欠かせない。基本的には語学能力の向上は学生自身の認識と努力に依存するところが大きいだが、大学としては学生の語学能力を十分に把握した上でないと国際化に対応した教育を行うことは無理がある。多くの大学では英語による講義やゼミにおける討論などの手段を取り入れているが、そうしたシステムを一層強化すること求められる。筆者の私的な感想であるが、筆者が中国では中レベル程度の大学で教鞭をとった経験からして中国の大学生の英語力のレベルはかなり高いとの印象を受けた。また、英語力の高いフィリピンの大学では、特に論文のライティング能力の高さには驚かされた。これは学生の語学に対する認識の高さと努力の結果と言える。

4-2 学生の挑戦するインセンティブ

インセンティブとは、一言でいえば、人間に行動を起こさせるもので、それは金銭的な報酬で市場が存在することが多いが、自己改良や自己向上などには必ずしも市場が存在することはなく、それは結果に対して自らの達成感や満足感が達成されることにある (Cowen, 2007)。学生が在学中に抱く国際機関に挑戦したいというインセンティブはむしろ後者の自己改良や自己向上に起因するもので、将来において挑戦が現実味を帯びてくるなら前者のインセンティブによるところが大きくなると言える。こうした学生が在学中に抱くインセンティブを大学がいかに教育で支援するか否かで学生の将来に向けた挑戦の可能性が左右されることになる。

このためには国際機関における具体的な職務や活動を教材として取り上げるほか、関連するイベントや討論会など外部の機会を有効に利用し、学生がインセンティブを維持し高めるのを支援することが求められる。こうした外部の刺激として、世銀、FAO、UNFPA など国連の Country Office が開催するセミナーや講演会などへの参加、毎年開催されるグローバルフェスタにおける国連や国際機関の専門家との接触や情報入手などは有効である。例えば、世銀の東京事務所が各分野の専門家を招聘して随時開催する英語での講演会やパネル討論会は参加者が英語で質問できるなど本格的な議論に参加できる。こうした外部のイベントやセミナーへの参加は国際機関における最新の情報や話題に接することができることから学生にとって貴重な経験となる。

また、外務省や JETRO (日本貿易振興機構) など政府関連機関が実施する海外でのインターンシッププログラム、JICA (国際協力機構) が実施する海外留学プログラム、国連や国際機関が自ら実施するインターンシップやボランティア制度などを活用して国際機関における専門的な業務を実際に体験することも挑戦に向けてインセンティブの高揚につながる。筆者の FAO 本部での経験として、インターンシップで公募した学生はほとんどが欧米諸国の出身で日本からの学生は皆無に近く、ここでも上述した国連や国際機関における職員数の低さと同様な結果となっていた。採用した欧米諸国の学生の語学能力はバイリンガルで割り当てられた業務にも即戦力で対応可能であった。日本の学生が欧米諸国の学生と同程度の能力がないとするなら、その原因はどこにあるのだろうか。是非、上記で議論してきた諸点を考慮して分析してもらいたい。

4-3 国連プロジェクト (MDGs から SDGs) への参加

国連は今世紀に入って 2001 年から 2015 年の期間に MDGs (ミレニアム開発目標) を実施し、さらに MDGs の成果を踏まえて 2016 年から 2030 年にかけて SDGs (持続可能な開発目標) を新たに実施することにした。前者は貧困と飢餓の撲滅、初頭教育の普及と達成など 8 目標からなり途上国を対象として実施され一定の成果を挙げた。後者は 17 目標からなり途上国ばかりでなく先進国も対象として「地球上の誰一人としても取り残さない (Leave No One Behind)」社会の実現を目指し社会、経済、環境に関わる包括的な課題について世界中の国々が協調して総合的に取り組むことになっている。

今後、SDGs の達成のために ODA の大半が充当され各国政府と民間企業が一体となって取り組むことが計画されている。日本においても政府を中心に SDGs の目標達成のためにその意義を広く国民に理解してもらい、民間企業の協力を得て官民一丸となって達成に向けた努力を促進することとしている。広く国民に SDGs を知ってもらうために外務省が“ピコ太郎”を SDGs 推進大使に任

命したことは広く知られている。

それでは、大学がこうしたSDGsに参加することにどのような意義があるのだろうか。ここでの大学の参加とは授業での取り組み、ゼミでの議論、関連イベントや討論会などへの参加などを意味している。重要なことはSDGsの実施機関あるいは推進機関として全ての国連機関や国際機関が各専門分野で関与している点である。大学が積極的にSDGsに参加することで国連や国際機関との情報交換や連携が可能となり大学の国際化に貢献できる。言い換えれば、大学はSDGsへの参加をベースとして国際化を図ることが可能となる。また、SDGsの17の目標は途上国及び先進国が抱える社会、経済、環境などの諸課題を対象としており、国連や国際機関が大学や民間企業を含めて一体となって取り組まなければ解決できない問題である。大学は、この機会を積極的に捉えて、いかにSDGsの推進や達成に関わることができるか検討することが重要と考える。すでに上智大学などはSDGsに積極的に参加しており、大学の国際化へ向けた大学戦略の一端が読み取れる。

大学のSDGsへの参加の方法として、SDGsに先行したMDGsの期間中に筆者がゼミを通じて実践した事例を紹介したい。SDGsと異なりMDGsは国民や広く周知されることもなく、大学や民間企業の関心もそれほど高くなかったと記憶している。それはMDGsの8目標が途上国を対象としており、多くの国民が貧困や飢餓の撲滅などに対して関心を抱くことは少なかったのではないかと想像する。

こうしたなか、筆者は大学に在職中に3年生を対象にしたゼミにおいてMDGsを課題として取り上げ議論した。ゼミ活動の一環として、国連や国際機関はじめ先進諸国がいかに目標達成に向けて取り組むべきかに関して、インド、ラオス、ベトナム、フィリピン、スリランカ、タイなどのアジア諸国における国連のCountry Office、国際機関や訪問国の政府機関などを訪問し、各機関における具体的な取り組みや進捗状況などについて最新の情報の収集を行った。また、この海外現地研修のもう一つの目的はゼミ生に国連や国際機関で活躍する専門家と直接対話する機会を与えることで、ゼミ生各自が国際的な活動に関心を持ち将来に向けて海外を志向する意識を高めることにあった。

ここで参考のために、表3に2010年のスリランカ及び表4に2011年のインドにおける海外現地研修の訪問先を示してある(写真1~4も参照)。短期間に極力多くの国連機関を訪問するために質問事項など事前に周到な準備が必要であった。また、ゼミの特徴として女子学生が多く海外での活動に対する関心も高かった。一方、訪問した各国連機関では学生がMDGsに関心を持って訪問してくれたことを評価し、熱心にゼミ生との質疑に対応してくれた。また、ゼミ生は各機関の専門家による英語での説明をヒヤリングし発言する貴重な経験を踏むことができた。同様に、訪問国の在日大使館や政府機関もゼミ生のMDGsに対する積極的な取り組みに関心を示した。この背景には、訪問した全ての機関にとってMDGsに関心を有する大学生の訪問を受けるのは稀なケースだったと推測される。言い換えれば、大学の国際化を進める一つの手段として先見的な事例であったかもしれない。これは、現在のSDGsに関して既にいくつかの大学が関心を深めていることから推測できる。

また、筆者は2015年に中国の湖北経済学院に在職中に国際協力論を受講した学生と現地研修で北京に所在する国連のCountry Officeを訪問し、最終年度であるMDGsの結果と評価について専門家から説明を受け意見交換を行った。中国の学生も国連や国際機関の活動に高い関心を寄せ研修結果が将来の挑戦に大きなインセンティブとなったと考えている。

表3：2010年度海外現地研修：日程及び訪問先一覧
—スリランカにおける UN Country Office で MDGs について学ぶ—

月日	午 前	午 後
8/28 (土)	成田空港 (10:30) 発	
29 (日)	コロombo空港 (00:15) 着	コロombo市内観光
30 (月)	・在スリランカ日本大使館	・WFP/ 国連世界食料計画 ・JICA/ 日本国際協力機構
31 (火)	・Ministry of Finance & Planning/ 財務計画省 (国家計画局) ・FAO/ 国連食料農業機関	・World Bank/ 世界銀行 ・ADB/ アジア開発銀行 ・懇親会：日本大使館職員、JICA 専門家他
9/ 1 (水)	・UNDP/ 国連開発計画 ・WHO/ 世界保健機構	・IWMI/ 国際水管理研究所 ・UNAIDS/ 国連合同エイズ計画
2 (木)	・UNICEF/ 国連児童基金 ・ILO/ 国際労働機関	・UNFPA/ 国連人口基金
3 (金)	・Marapola Maha Vidyalaya 小学校	・Kelaniya University・ケラニア大学
4 (土)	コロombo市内観光	コロombo市内観光
5 (日)	コロombo空港→クアラルンプール空港	クアラルンプール市内観光
6 (月)	クアラルンプール市内観光	クアラルンプール市内観光
7 (火)	クアラルンプール市内観光	クアラルンプール空港 (23:30) 発
8 (水)	成田空港 (07:40) 着	

表4：2011年度海外現地研修：日程及び訪問先一覧
—インドにおける UN Country Office で MDGs について学ぶ—

月日	午 前	午 後
8/28 (日)	成田 (12:30) 発	デリー (17:35) 着
29 (月)	・在インド大使館大使公邸	・WFP/ 国連世界食料計画 ・UNRC/ 国連調整代表部
30 (火)	・UNESCO/ 国連教育科学文化機関	・ILO/ 国際労働機関 ・UNDP/ 国連開発計画
31 (水)	・World Bank/ 世界銀行	・Arya Orphanage/ アルヤ孤児院 ・ADB/ アジア開発銀行
9/ 1 (木)	・FAO/ 国連食料農業機関	・Department of Economic Affairs/ 財務省 ・JICA/ 日本国際協力機構
2 (金)	・UNICEF/ 国連児童基金	・ICID/ 国際灌漑排水委員会 ・UNFPA/ 国連人口基金
3 (土)	デリー市内視察 (世界遺産視察)	デリー市内視察 (市場視察)
4 (日)	ジャイプールへ移動	ジャイプール市内視察 (世界遺産視察)
5 (月)	ジャイプール市内視察	ジャイプール市内視察 (市場視察)
6 (火)	アグラへ移動	アグラ市内視察 (世界遺産視察)
7 (水)	アグラ市内視察	デリーへ移動、デリー (19:35) 発
8 (木)	成田 (07:25) 着	

ちなみに、各機関のアポイントの取り付けに時間が必要なこと、海外現地研修中のゼミ生の安全確保には最善の対策が求められることは言うまでもない。特に、安全確保において最も重要なことは学生自らがリスクと安全確保に対して自覚し行動することである。



写真-1：インド UNICEF Office 玄関前にて



写真-2：インド UNDP でヒヤリング

写真-3：スリランカ ILO で法政大学生と
合同ヒヤリング写真-4：MDGs を学ぶ海外現地
研修のゼミ生報告書

4-4 卒業後のフォローアップ

大学の国際化がどれほど進展しているかを分析するためには卒業後の学生の海外との関わりを把握することが必要である。そのためには、例えば、民間企業で海外業務に従事、卒業後に長・短期の留学経験、海外での語学研修などの経験者をリストアップし、卒業生の国際的な活動の動向を把握できるシステムを確立することが必要である。こうした動向把握を通じて得られたデータを基に大学は国際化のための現行の教育内容の評価や将来の戦略を検討することに役立てることができる。このように大学の国際化の評価の一つとして、各大学における独自の国際化教育を通じてどれだけの国際的な人材が育成されたかを把握することであり、その結果によって国際化を志向する大学の競争力の向上や他大学との差別化が左右されることになる。

筆者もどの程度ゼミ生が卒業後に海外活動に従事しているかに関して正確なデータを有していない。ただ、同窓会や随時の集まりの機会を捉えて聞き取りを行っている範囲ではそれなりの学生が民間企業で海外関係に従事、留学、語学研修などを経験しており、ある程度の結果が達成されていると確信している。今後、大学としては国際化の促進を進めるに当たって、これまでの国際化に向けた教育の評価とさらなる戦略強化の手段として卒業生の海外との関わりについてその実態を把握し分析することが必要である。

5. 結論

本稿では、グローバル化が進展するなか、国際機関で活躍できる人材の育成とそのための大学の

取り組みに関して筆者自身の経験や考えをベースに議論してきた。そうした意味では、ここで言及した内容については一私案であり、他にも様々な考え方やアプローチの仕方があるという前提に立っている。

まず、学生が国際的に活躍できる人材になるために、将来に向けていかに挑戦するインセンティブを高めることができるかにかかっている。それは、まさに学生自身の問題であり、自ら国連や国際機関の活動に関して興味を持って知識を深め、様々な関連するイベントや討論会などに参加して国際機関の専門家に接することで最新の情報を得ることなどが将来の挑戦へのインセンティブの高揚につながる。また、大学や政府をはじめ関係機関が実施する海外研修プログラムや国連や国際機関のインターンシッププログラムに積極的に挑戦することも必要である。さらに、重要なことは大学卒業後において国際機関の専門職への挑戦というインセンティブを持ち続けることである。

こうした国際化に挑戦したい意欲を持つ学生に対して大学はどのような独自の戦略をもって教育を提供すべきであろうか。大学の国際化が進むなかで従来通りの一般的なアプローチでは意欲のある学生の挑戦を支援できず国際化の機運は高まらない。重要なことは、国際化に向けていかに独自で差別化された教育を提供できるかである。それには、国連や国際機関の専門家の招聘による講義や議論、海外研修の充実化、国連や国際機関が開催するセミナーや討論会への参画など人材の確保や外部機関との連携をオープンな形で展開することが求められる。さらに、グローバル化により社会的なネットワーク、関係、行動、交流、相互依存が深まるなかで教育の多様化が求められる。そのための対応策として海外の大学生とのインターネットによる討論、他大学のゼミとの交流と討論、民間企業との可能な範囲での連携、海外からの留学生や交換留学生制度の拡充などを積極的に進め国際化に向けて教育内容を多様化することが求められる。

しかし、大学の国際化は学生と大学が一体となって総合的に展開されて初めて可能となる。そのためには、両者が独自にかつ関心を持って取り組むべき適切なテーマを設定することが必要である。これに関して提案したいのは、大学が国際化に向けたテーマとしてSDGs 支援を掲げ、大学として協力できる戦略を立て、その達成に向けて学生と一体になって貢献することができれば、政府、国連や国際機関との連携を深めることが可能となり、SDGs の意義と重要性を発信し広く国民に浸透させる役割を担うことになる。これにより大学の国際化に向けた戦略の独自性と差別化が図れることになる。

最後に、今後とも大学にとって国際化問題は将来の戦略展開のための重要な課題であり、その成否は大学の発展の可能性を左右しかねない。こうした状況に対して本稿が少しでも参考になれば幸いである。

[参考文献]

- (1) Manfred B. Steger (2003): Globalization: A very Short Introduction, Oxford University Press (櫻井公人他 翻訳 (2005)、グローバリゼーション、岩波書店)
- (2) Tyler Cowen (2007): Discover Your Inner Economist: use incentives in fall in love, survive your next meeting, and motivate your dentist (高遠裕子翻訳 (2009)、インセンティブ：自分と世界をうまく動かす、日経 BP 社)
- (3) 外務省 (2017): http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jp_un/yosan.html
- (4) 外務省 (2014): http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2015/html/chapter4_01_02.html

Roles of University for Internationally Successful Human Resource Development — Based on Author's Experience and Opinion —

Kenji YOSHINAGA

Based on author's experiences, the paper discusses roles and responsibilities of the university to develop internationally successful human resources under the progress of globalization. So as for students to become internationally successful person, it depends on how could they enhance an incentive toward a future challenge. For that, they should deepen knowledge about activities of United Nations (UN) and International Organizations with interests and concerns. It could lead to an enhancement of incentive by participating various international events and symposiums to contact with professional staff for getting recent international information. It is also useful challenge to participate to overseas training programs conducted by the government or university including internship organized by UN or other International Organizations. An importance is to keep an incentive to challenge the professional post in such international organizations toward the future.

Then, how could the university provide an effective education with the distinctive strategy to accommodate students' willingness to challenge to own internationalization. To meet this strategy, it is required for the university to establish differentiated educational system toward the internationalization. More concretely, it needs to develop better cooperation with outside organizations to secure qualified human resources by inviting professionals from international organizations for the special lecture and debate, reinforcing the overseas training system, participating positively to the related seminar and discussion, and so on. Furthermore, the education of university should be more diversified under a rapid progress of social network system, interaction and mutual dependence at the global level. The measures for diversification could be adopted by those such as a debate with overseas students through the internet, interchange and discussion by students among different universities, cooperation with private sectors and strengthening system of study abroad.

Given the above, the internationalization of university could be realized by integrated cooperative approach together with the university and students. It needs to set an appropriate theme to be tackled with their concerns. The proposed theme is an involvement in promoting SDGs (Sustainable Development Goals) achievement with own strategy to cooperate which make possible to keep a good relationship with UN and International Organizations. By contributing to SDGs as the university's strategy, it is effective and differentiated measure for the university to be internationalized by which could play roles to make the public understand the significance of SDGs.

[Key Words]

Internationalization, Globalization, UN and International Organizations, Incentive, Diversification, Professional, Human Resource Development, MDGs, SDGs